

一般に、地震を経験すると一時的に人々の防災意識は高まるが、しばらくすると元の状態に戻ってしまう。防災リテラシーの向上は、このような意識の性質を考慮した上で、長期的に持続する形での実現を目指す必要がある。その達成に向けて、災害時の人々の行動を理解するために、行動経済学に基づく調査研究が行われた。行動経済学は、人間の行動が、合理性によってではなく感情や心理によってどのように左右されるかを調べる学問である。過去の例から、災害に直面した際の人間の行動は、災害の回避に対して必ずしも合理的に選択されているわけではなく、むしろ感情に支配されることが多いことが明らかのため、防災リテラシー向上による減災の実現という目標に向けて、行動経済学は重要な手段となりうる。

令和6年度に実施された研究では、時間帯、曜日、周囲の人の有無といった条件が地震時にとるべきとされる行動にどのような影響を与えるかを調査した。調査は8月と12月に実施され、以下の結果が得られた。

- ・地震の情報を確認するかしないかは、時間帯よりも周囲の人の有無に影響される。
  - ・周囲の状況を確認するかしないかは、時間帯と周囲の人の有無の両方に影響される。
- このように、地震に遭遇したときにとるべき行動を人々が実際にとるかどうかは被災時の状況に影響を受けること、しかし影響の受け方は行動ごとに異なることがわかった。

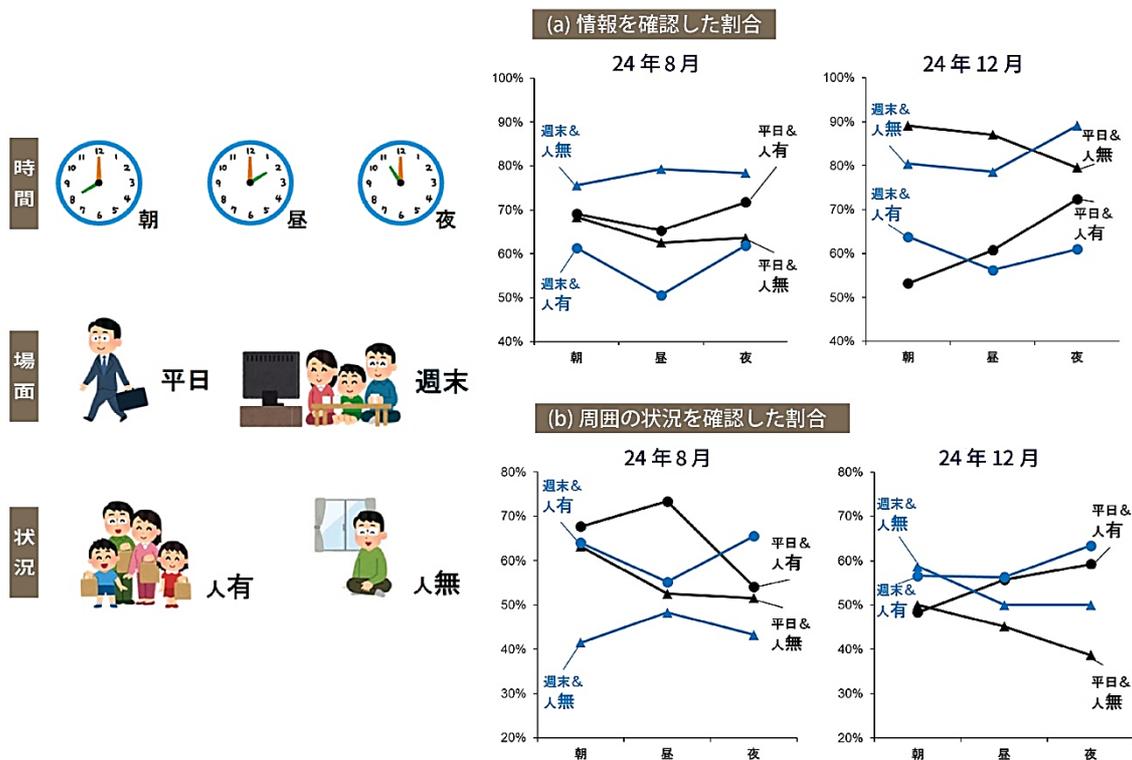


図7. 地震発生直後に(a)情報を確認した割合、(b)周囲の状況を確認した割合。